

介護予防事業と評価をお手伝いします！

— JAGES 2025年「健康とくらしの調査」協力自治体を募集中 —

JAGESでは日本全国 100 以上の市町村から得られた高齢者のデータから健康なまちの要因を調査・研究してきました。

JAGESとの共同研究にご参加いただくと、

- 1 他市町村と比較した地域診断ができます。
- 2 小学校区や包括区ごとの市町村内地域診断ができます。
- 3 他市町村や研究者との共同研究会へ参加できます。

介護予防政策には「課題の設定」「介入施策の立案」「プログラムの実施」「効果評価」という一連の流れがあります。これらの各プロセスの進捗を直感だけに頼るのではなく、データを基に戦略的に循環させていくことにより、中・長期的な視点での介護予防の推進に取り組むことが大切です。

【地域診断書のイメージ】

市町村間や市町村内（小地域間）でリスクや資源を比較

※イメージは開発中のものにつき、実際の仕様とは異なる場合があります。

改善の手がかりを検討

フィルター詳細 指標定義 配布図 印刷レビュー



JAGESとの共同研究にご参加いただくと、地域診断書作成のほか、

→ 地域支援事業の「一般介護予防事業評価事業」をお手伝いできます。

→ あなたのまちのボランティア参加希望者を把握できます。

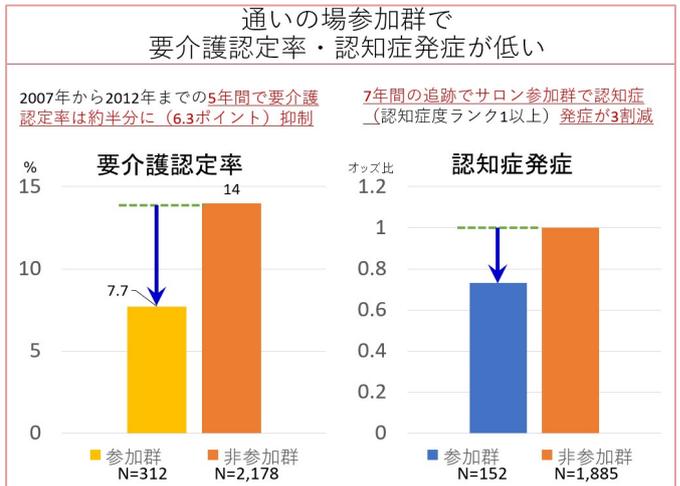
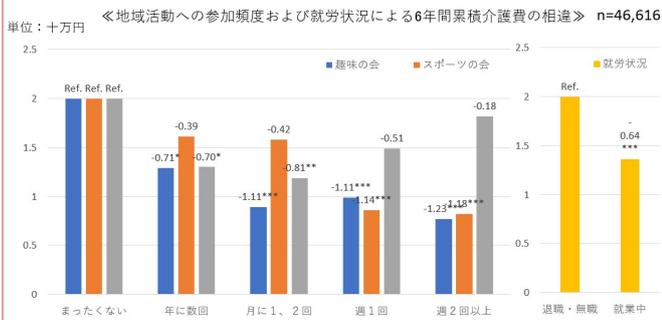
通いの場参加による要介護認定率の抑制効果を検証！

サロンなど通いの場を立ち上げている市町村は多数ありますが、その効果を検証している市町村は稀です。JAGES では、既存データや新たな調査から、通いの場参加による要介護認定率の抑制効果を検証できます。

【調査票や通いの場名簿、その他データから詳細評価の例 ↓】

地域活動参加や就労者はその後の介護費が低い

- 週1回以上、趣味やスポーツの会参加で6年間累積介護費が11～12万円/人低い
- 就労している高齢者も6万円程度低い
- ボランティアは年数回～月1・2回程度の方が累積介護費は低い傾向あり



他にも、通いの場参加群は非参加群に比べて「運動機能低下者」や「フレイルリスク者」、「うつリスク者」割合も低いことがわかっています！

JAGES 共同研究の成果は第8期介護保険事業計画にも活かされています！

JAGESが開発を進める地域マネジメント支援システムで地域課題を見える化し、住民と共有し、住民も巻き込んだ事業を展開した市町の例が生まれています。(このシステムは国が進める“地域ケア「見える化」システム”のモデルとなっています。)

JAGES 2025年調査へご協力をお願い

JAGESでは、より詳細な地域診断支援と介護予防に関する知見を得ることを目的に、全国の介護保険者や都道府県と共同して、介護予防・日常生活圏域二重調査票を拡充した全国共通の調査票を用い、**2025年秋に大規模調査の実施**を計画しています。2023年6月には、参加をご検討中の保険者・都道府県担当者を対象に説明会を行いました。2024年にも実施予定です。説明会資料・お見積り依頼等につきましては、下記のお問い合わせ先までご連絡下さい。

現在、2025年度「健康とくらしの調査」お見積り依頼を受付中

調査に関するホームページ：<https://www.jages.net/jichitai/survey/>

お問い合わせ先：JAGES調査実施グループ

Mail : chosa.ml@jages.net または jages-survey@jages.net